

## 陳情審査報告書

令和 4 年 6 月 16 日

日南町議会議長 山本 芳昭 様

日南町議会 総務教育常任委員会  
委員長 大西 保

先に、本委員会に付託された令和 4 年陳情第 2 号「地方財政の充実・強化を求める陳情」につき、審査の結果を報告する。

### 審査の経過及び結果

本委員会は、令和 4 年 6 月 13 日に委員会を開催し、慎重審議した結果、次の理由により、全員一致をもって採択と決定した。

### 理 由

新型コロナウイルス感染症対策や社会保障の維持及び子育て・地域医療の確保等、政府に地方財政の充実・強化を求めることは妥当である。

## 陳情審査報告書

令和 4 年 6 月 16 日

日南町議会議長 山本 芳昭 様

日南町議会 総務教育常任委員会  
委員長 大西 保

先に、本委員会に付託された令和 4 年陳情第 3 号「消費税インボイス制度の実施中止を求める陳情」につき、審査の結果を報告する。

### 審査の経過及び結果

本委員会は、令和 4 年 6 月 13 日に委員会を開催し、慎重審議した結果、次の理由により、賛成少数をもって不採択と決定した。

### 理 由

消費税は消費者が負担した税金であり、インボイス制度が導入されても免税事業者やフリーランス等の方々に増税を強いるものではない。

## 陳情審査報告書

令和 4 年 6 月 16 日

日南町議会議長 山本 芳昭 様

日南町議会 総務教育常任委員会  
委員長 大西 保

先に、本委員会に付託された令和 4 年陳情第 4 号「ゆたかな学びの実現・教職員定数改善をはかるための、2023 年度政府予算に係る意見書採択の陳情について」につき、審査の結果を報告する。

### 審査の経過及び結果

本委員会は、令和 4 年 6 月 13 日に委員会を開催し、慎重審議した結果、次の理由により、全員一致をもって採択と決定した。

### 理 由

新型コロナウイルス感染症対応をはじめ、子どもたちのゆたかな学びの保障や学校の働き方改革を実現するため、教職員定数改善と財政確保は必要である。

## 陳情審査報告書

令和 4 年 6 月 16 日

日南町議会議長 山本 芳昭 様

日南町議会 総務教育常任委員会  
委員長 大西 保

先に、本委員会に付託された令和 4 年陳情第 5 号「西部広域行政管理組合一般廃棄物処理施設整備基本構想の見直しを求める陳情」につき、審査の結果を報告する。

### 審査の経過及び結果

本委員会は、令和 4 年 6 月 13 日に委員会を開催し、慎重審議した結果、次の理由により、賛成少数をもって不採択と決定した。

### 理 由

一般廃棄物処理施設整備基本構想は、長年にわたり西部 9 市町村で議論を積み重ね決定されたものである。計画の途中で、国の法律が変更された場合はその都度検討されるものであり、基本構想は見直すべきではない。

## 陳情審査報告書

令和 4 年 6 月 16 日

日南町議会議長 山本 芳昭 様

日南町議会 総務教育常任委員会  
委員長 大西 保

先に、本委員会に付託された令和 4 年陳情第 6 号「日本政府に核兵器禁止条約の批准を求める意見書の提出を求める陳情」につき、審査の結果を報告する。

### 審査の経過及び結果

本委員会は、令和 4 年 6 月 13 日に委員会を開催し、慎重審議した結果、次の理由により、賛成少数をもって趣旨採択と決定した。

### 理 由

唯一の被爆国として核兵器禁止条約の趣旨は理解できるが、核保有国の参加は望めず核廃絶に直接つながらない。

核拡散防止条約、包括的核実験禁止条約のような、核保有国を含めたものでなければならぬと考える。

発議第7号

地方財政の充実・強化を求める意見書提出について

上記の議案を、別紙のとおり日南町議会会議規則第14条第3項の規定により提出する。

令和4年6月16日提出

提出者 日南町議会 総務教育常任委員会  
委員長 大西 保

## 地方財政の充実・強化を求める意見書（案）

いま、地方公共団体には、急激な少子・高齢化の進展にともなう子育て、医療・介護など社会保障制度の整備、また人口減少下における地域活性化対策、脱炭素化をめざした環境対策、あるいは行政のデジタル化推進など、より新しく、かつ極めて多岐にわたる役割が求められつつある。

しかし、現実には地域公共サービスを担う人材は不足しており、疲弊する職場実態にある中、新型コロナウイルス、また近年多発している大規模災害への対応も迫られている。これらに対応するための地方財政について、政府は「骨太方針 2021」において、2021年度の地方一般財源水準を2024年度まで確保するとしているが、それをもって増大する行政需要に十分対応し得るのか、大きな不安が残されている。

このため、2023年度の政府予算と地方財政の検討にあたっては、コロナ禍への対応も勘案しながら、歳入・歳出を的確に見積もり、地方財政の確立をめざすよう、以下の事項の実現を求める。

### 記

1. 社会保障の維持・確保、防災・減災また脱炭素化対策、地域活性化にむけた取り組みや、デジタル化対策など、増大する地方公共団体の財政需要を的確に把握し、それを支える人件費も含めて、十分な地方一般財源総額の確保をはかること。
2. とりわけ、子育て、地域医療の確保、介護や児童虐待防止、生活困窮者自立支援など、急増する社会保障ニーズが自治体の一般行政経費を圧迫していることから、地方単独事業分も含めた十分な社会保障経費の拡充をはかること。また、これらの分野を支える人材確保にむけた自治体の取り組みを十分に支える財政措置を講じること。
3. 地方交付税の法定率を引き上げるなどし、臨時財政対策債に頼らない、より自律的な地方財政の確立に取り組むこと。また、地域間の財源偏在性の是正にむけては、偏在性の小さい所得税・消費税を対象に国税から地方税への税源移譲を行うなど、より抜本的な改善を行うこと。
4. 引き続きの新型コロナウイルス感染症対策として、ワクチン接種体制の確保、感染症対応業務のみに限定しない、より全体的な保健所体制・機能の強化、その他の新型コロナウイルス対応事業、また地域経済の活性化まで踏まえ、十分な財源措置をはかること。また、コロナ禍対策として行った固定資産税の軽減措置については2022年度をもって終了するとともに、今後、国の施策の一環として、各種税制の廃止や変更、また減税等を検討する際は、地方の財政運営における予見性を損なわないよう、十分に地方団体等の意見を反映し、慎重に検討すること。

5. 「まち・ひと・しごと創生事業費」として確保されている1兆円については持続可能な地域社会の維持・発展にむけて恒久的な財源とすること。また、同規模の財源確保はもとより、その拡充を含めて検討すること。
6. 会計年度任用職員制度の運用においては、今後も当該職員の処遇改善が求められることから、引き続き所要額の調査を行うなどし、さらなる財政需要を十分に満たすこと。
7. 特別交付税の配分にあたり、諸手当等の支給水準が国の基準を超えている自治体に対して、その取り扱いを理由とした特別交付税の減額措置を行わないこと。
8. デジタル・ガバメント化における自治体業務システムの標準化にむけ、地域デジタル社会推進費に相当する財源を継続して確保するなど、十分な財源を保障すること。また、デジタル化が定着化していく過渡期において生じ得る行政需要についても、人材・財源を含めた対応を行うこと。
9. 森林環境譲与税については、より林業需要を見込める地方公共団体への譲与額を増大させるよう、その譲与基準を見直すこと。
10. 地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化をはかり、小規模自治体に配慮した段階補正の強化など対策を講じること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年6月16日

鳥取県日野郡日南町議会

(提出先)

衆議院議長 細田 博之 様  
参議院議長 山東 昭子 様  
内閣総理大臣 岸田 文雄 様  
財務大臣 鈴木 俊一 様  
総務大臣 金子 恭之 様  
厚生労働大臣 後藤 茂之 様  
内閣府特命担当大臣(地方創生) 野田 聖子 様  
内閣府特命担当大臣(経済財政政策担当) 山際 大志郎 様



発議第 8 号

教職員定数の改善に係る意見書提出について

上記の議案を、別紙のとおり日南町議会会議規則第 14 条第 3 項の規定により提出する。

令和 4 年 6 月 16 日提出

提出者 日南町議会 総務教育常任委員会  
委員長 大西 保

## 教職員定数の改善に係る意見書（案）

学校現場では、貧困・いじめ・不登校など解決すべき課題が山積しており、子どもたちのゆたかな学びを保障するための教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが困難な状況となっている。また、新型コロナウイルス感染症対策にともない新たな業務も発生している。ゆたかな学びや学校の働き方改革を実現するためには、少数職種の配置増など教職員定数改善が不可欠である。

よって、国会及び政府においては、地方教育行政の実情を十分に認識され、地方自治体が計画的に教育行政を進めることができるように、下記の措置を講じられるよう強く要請する。

### 記

1. 学校の働き方改革・長時間労働是正を実現するため、少数職種の配置増など教職員定数改善を推進すること。
2. 自治体で国の標準を下回る「学級編制基準の弾力的運用」の実施ができるよう加配の削減は行わないこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年6月16日

鳥取県日野郡日南町議会

（提出先）

衆議院議長	細田	博之	様
参議院議長	山東	昭子	様
内閣総理大臣	岸田	文雄	様
財務大臣	鈴木	俊一	様
総務大臣	金子	恭之	様
文部科学大臣	末松	信介	様

# 議員派遣の件

令和4年6月16日

本議会は、地方自治法第100条第13項及び日南町議会会議規則第127条の規定により、次のとおり議員を派遣するものとする。

## 1. 津山クリーンセンター視察研修

- (1) 目的 議員の能力向上、議会の活性化
- (2) 派遣場所 津山市
- (3) 期 日 令和4年7月1日
- (4) 派遣議員 議員全員

## 2. 議長、副議長、事務局長合同会議

- (1) 目的 議会の活性化
- (2) 派遣場所 大山町
- (3) 期 日 令和4年7月20日
- (4) 派遣議員 山本芳昭議長、坪倉勝幸副議長

## 3. 江府三次線期成会総会

- (1) 目的 期成目的の早期実現
- (2) 派遣場所 庄原市
- (3) 期 日 令和4年7月21日
- (4) 派遣議員 山本芳昭議長、坪倉勝幸副議長

## 4. 町村議会広報研修会

- (1) 目的 議員の能力向上、議会の活性化
- (2) 派遣場所 湯梨浜町
- (3) 期 日 令和4年8月3日
- (4) 派遣議員 近藤仁志議員、櫃田洋一議員

## 5. 西部町村議会議員研修

- (1) 目的 議員の能力向上、議会の活性化
- (2) 派遣場所 伯耆町
- (3) 期 日 令和4年8月18日
- (4) 派遣議員 議員全員

## 委員会の閉会中の継続調査について

各委員会から所掌事務について、閉会中に継続調査を要するものと決定され、日南町議会会議規則第75条の規定により下記のとおり申し出があったので報告する。

令和4年6月16日

日南町議会議長  
山本 芳昭

### 記

委員会	事 件	期 限
議会運営委員会	本会議の会期日程等議会の運営に関する事項	次期定例会が招集されるまでの間
総務教育常任委員会	総務課、企画課、住民課、教育委員会に属する事項及び他の常任委員会に属しない事項の調査	〃
経済福祉常任委員会	農林課、農業委員会、建設課、福祉保健課、日南病院に属する事項の調査	〃
議会広報常任委員会	議会だよりの編集及び発行に関する事項	〃
住宅政策及び中心地域調査特別委員会	住宅政策及び中心地域整備に関する調査	〃